

第77回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

鉄建建設株式会社

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tekken.co.jp/>) に掲載することにより、ご提供している
ものであります。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数
2社
 - (2) 連結子会社の名称
テッケン興産(株)、(株)ジェイテック
 - (3) 非連結子会社
 - ①会社の名称
TKパートナーズ(株)
 - ②連結の範囲から除いた理由
当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しています。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数
持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
 - ①会社の名称
非連結子会社 TKパートナーズ(株)
関連会社 ブラザノースマネジメント(株)、八千代ゆりのき台PFI(株)、
THANH PHAT CONSTRUCTION WORK JOINT STOCK COMPANY
 - ②持分法を適用しない理由
それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。
3. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。
 - ②たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産及び不動産事業支出金の評価は、個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっています。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用していません。
未成工事支出金の評価は、個別法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤損害補償引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、当連結会計年度末において金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準によった完成工事高は147,426百万円です。

②ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

③退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

⑤連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

建物・構築物	563百万円
土地	398百万円
投資有価証券	8,973百万円
長期貸付金	41百万円
計	9,976百万円

(2) 担保権によって担保されている債務

短期借入金	2,529百万円
長期借入金	4,028百万円
計	6,557百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

12,284百万円

3. 偶発債務

保証債務

借入金保証	17百万円
-------	-------

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

(2) 再評価を行った年月日

平成12年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,268百万円

5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。

受取手形	3百万円
支払手形	5百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,668,956株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月29日開催の第76回定時株主総会決議による配当に関する事項

①配当金の総額 780百万円

②1株当たり配当額 5円

③基準日 平成29年3月31日

④効力発生日 平成29年6月30日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

平成29年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年6月28日開催の第77回定時株主総会決議による配当に関する事項

①配当金の総額 1,170百万円

②1株当たり配当額 75円

③基準日 平成30年3月31日

④効力発生日 平成30年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は主として運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しています。なお、デリバティブ取引は社内規程に従い実行しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	8,779	8,771	△7
(2)受取手形・完成工事未収入金等	101,230	101,230	—
(3)有価証券及び投資有価証券	37,018	37,017	△0
資産計	147,028	147,019	△8
(1)支払手形・工事未払金等	56,488	56,488	—
(2)短期借入金	22,300	22,300	—
(3)未払金	1,362	1,362	—
(4)預り金	12,871	12,871	—
(5)長期借入金 ※1	20,435	20,474	39
負債計	113,458	113,497	39
デリバティブ取引	—	—	—

※1 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

(1)現金預金

現金預金のうち、1年以内に満期日が到来する長期預金以外については、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、1年以内に満期日が到来する長期預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関から提示された価格によっています。MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金、(3)未払金、及び(4)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,218百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しています。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は241百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)です。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
9,060	7,546

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,550円99銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 361円33銭 |

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。
当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しています。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び兼業事業支出金の評価は、個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっています。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

未成工事支出金の評価は、個別法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(5) 損害補償引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、当事業年度末において金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

4. 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準によった完成工事高は145,556百万円です。

5. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	8,960百万円
関係会社株式	12百万円
長期貸付金	41百万円
計	<u>9,014百万円</u>

(2) 担保権によって担保されている債務

短期借入金	2,329百万円
長期借入金	3,828百万円
計	<u>6,157百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

9,084百万円

3. 偶発債務

保証債務

借入金保証	17百万円
-------	-------

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	162百万円
長期金銭債権	27百万円
短期金銭債務	7,625百万円

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

(2) 再評価を行った年月日

平成12年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,268百万円

6. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末日残高に含まれています。

支払手形	5百万円
------	------

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	116百万円
仕入高	24,159百万円
その他	274百万円
営業取引以外の取引高	
固定資産購入	86百万円
受取配当金	45百万円
その他	31百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の数に関する事項

普通株式	62,570株
------	---------

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産

貸倒引当金	2,058百万円
完成工事原価	1,678百万円
退職給付引当金	1,637百万円
たな卸資産有税評価減	845百万円
工事損失引当金	474百万円
投資有価証券有税評価減	445百万円
賞与引当金	301百万円
固定資産減損	298百万円
未払金否認	267百万円
保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額	156百万円
その他	476百万円
繰延税金資産小計	8,639百万円
評価性引当額	△4,040百万円
繰延税金資産合計	4,599百万円

2. 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△5,920百万円
その他	△48百万円
繰延税金負債合計	△5,968百万円
繰延税金負債の純額	△1,368百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	事業年度 未残高 (百万円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道㈱	直接 10.2%	建設工事の請負 役員の兼任、転籍	完成工事高	57,849	完成工事 未収入金 未成工事 受入金	43,318 448

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	事業年度 未残高 (百万円)
子会社	テックン興産㈱	直接 100%	資材の購入	完成工事原価	23,468	工事未払金 電子記録債務	4,610 2,867

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	事業年度 未残高 (百万円)
法人主要株主の子会社	㈱ジェイアール東日本都市開発	なし	建設工事の請負	完成工事高	6,060	完成工事 未収入金	5,414

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 3,440円26銭
- 1株当たり当期純利益 351円08銭

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しています。